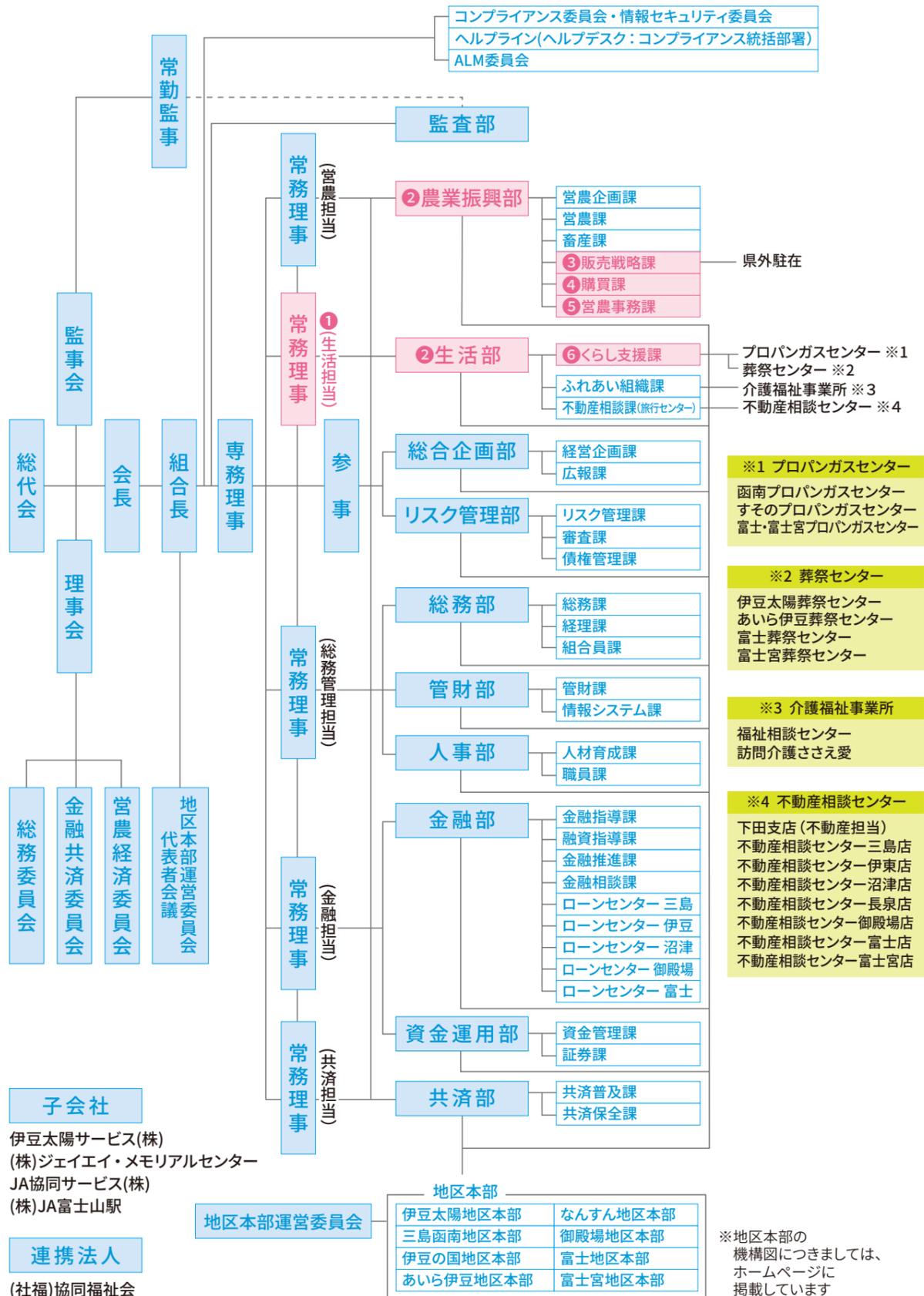


組織機構図

令和8年4月1日現在



{ 令和8年度 } JAふじ伊豆の新組織機構

農家組合員の農業所得向上と、組合員・利用者へのサービス向上、持続可能なJAの経営基盤の確立を図るため、機構変更を実施し、新年度から新たな組織機構でスタートしました。

主な変更箇所は以下のとおりです。

常務理事関連

① 農業生産の振興と販売の強化に向けた品目別振興計画の実践にあたり、機能的かつ効率的な事業運営体制を構築します。現行の事業別の組織体制を見直し、新たに「農業振興部門」と「生活部門」に大別した機能別の組織体制に変更するため、常務理事の担当部門を変更しました。

営農・経済・生活部門関連

② 営農販売部・経済部・生活部の再編成により、農業振興部と生活部を設置しました。



営農指導・販売・購買事業

「品目別振興計画」の実践による生産振興と販売強化に向けて、主要品目に係る営農指導事業・販売事業・購買事業の相互連携による一体的な事業展開を図ります。

- ③ 特販課を廃止し、同課の業務を集約した販売戦略課を配置しました。
- ④ 農機燃料課を廃止し、農業機械業務を購買課へ移管しました。
- ⑤ 購買経理課を廃止し、販売経理業務と購買経理業務を集約した営農事務課を新設しました。

生活事業

組合員・利用者の生活環境のさらなる向上と事業伸長に向け、プロパンガス・葬祭事業への特化による高度なサービス提供体制の構築と生活部門の集約による効率的な事業運営体制を構築します。

- ⑥ 農機燃料課と葬祭課を廃止し、プロパンガス業務と葬祭業務を集約した、暮らし支援課を新設しました。

統括営農経済センター関連

品目別振興計画に基づいた、生産振興と販売強化、ならびに農業を基軸とした組合員組織の基盤強化と食農教育活動の充実に向けて、営農・販売部門と組合員組織部門との連携を強化しました。

- ◆ なんすん地区・御殿場地区・富士宮地区は、地区営農課・地区販売課・地区組織課を地区営農販売課に統合
- ◆ 伊豆の国地区は、地区組織課を地区営農経済課に統合
- ◆ 富士地区は、地区組織課を地区営農販売課に統合

※上記①～⑥の事項は、11ページの組織機構図内の番号と連動しています。